

計画期間：平成28（2016）年度から平成42（2030）年度まで

- はじめに
- 1 改定の趣旨 ○エネルギーをめぐる環境変化を踏まえ、エネルギー政策のめざす姿、取組方向を示すため改定。
  - 2 計画の性格 ○県民、行政、事業者等の共通指針 ○県総合計画「県民力ビジョン」の個別計画
  - 3 計画期間 (1) 長期計画 2016年度から2030年度まで (2) 中期計画 2016年度から2019年度まで

計画期間：平成28（2016）年度から平成31（2019）年度まで

第3章 中期目標及び取組方向

中期目標：平成31（2019）年度までに、一般家庭で消費されるエネルギーの約〇〇千世帯に相当する新エネルギー等を県内に導入

取組方向1：新エネルギーの導入促進

- ① 新エネルギーの導入支援（太陽光発電⇒事業者への支援、自家消費型の導入促進、風力発電⇒事業者と市町の連携支援、バイオマス発電⇒林業振興、燃料の安定確保支援、廃棄物発電・バイオガス発電支援、中小水力発電⇒農業用水路活用支援）
- ② 公共施設への新エネルギー率先導入（県施設への太陽光発電導入等）

具体的なプロジェクト

平成31年度までの目標項目・目標値

取組方向2：家庭・事業所における省エネの推進

- ① エネルギーマネージメントシステムの導入促進による省エネの推進（HEMS、BEMS、FEMS、スマートメーター等の普及促進）
- ② 家庭・事業所への省エネ・節電の普及啓発（国の支援策による省エネ設備・燃料電池等の導入促進、環境教育、県民運動の展開）
- ③ 事業所へのエネルギー効率の高い設備等の導入促進（国の支援策による省エネ設備・コージェネレーション等の導入促進、ZEH・ZEBの普及促進）
- ④ 次世代自動車の導入促進（国の支援策の活用、EVを活用した低炭素なまちづくり）

具体的なプロジェクト

平成31年度までの目標項目・目標値

取組方向3：創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進

- ① 地域課題解決に向けた地域主体のまちづくりの支援（防災、地域振興等の課題解決に向けた協創まちづくりの支援）
- ② 持続可能な仕組みの検討（多面的機能を有する地域の取組が継続する仕組み）

具体的なプロジェクト

平成31年度までの目標項目・目標値

取組方向4：環境・エネルギー関連産業の育成と集積

- ① ネットワークづくり・ひとづくり（みえスマートライフ推進協議会のネットワーク活用、AMIC・大学との連携）
- ② 研究開発の促進（県工業研究所による技術支援、産業支援センターの専門家派遣等）
- ③ 販路拡大・市場拡大・設備投資及び立地の促進（技術交流会等による販路拡大等）

具体的なプロジェクト

平成31年度までの目標項目・目標値

取組方向5：次世代の地域エネルギー等の活用推進

- ① 水素エネルギーの利活用の推進（研究会開催、技術開発支援、水素エネ導入促進）
- ② バイオリファイナリー研究開発プロジェクトの構築（セルロースナノファイバーの実用化、バイオブタノール研究等）
- ③ メタンハイドレートによる地域の活性化（研究会開催、市町・事業者の取組支援）
- ④ 海洋エネルギー資源の活用に関する調査研究（洋上風力発電等）

具体的なプロジェクト

平成31年度までの目標項目・目標値

第2章 基本理念及び将来像、基本方針、長期目標

1 基本理念 エネルギー・イノベーションと協創によるみえの地域エネルギー力の向上

「みえの地域エネルギー力」

新エネルギー導入、エネルギーの地産地消、関連産業の振興、地域づくりなど、みえの地域特性を生かし、意識と行動を変革しながら県民、地域団体、事業者、大学、行政などの多様な主体が、協創して進めていくこと。

2 将来像

(1) 新エネルギーの導入が進んだ社会

○県民、事業者の意識の高まり ○災害時にも分散型電源が確保

(2) 環境に配慮し効果的なエネルギー利用が進んだ社会

○次世代自動車、HEMS、高効率機器等の導入による快適な生活

(3) 環境・エネルギー関連産業の振興による元気な社会

○事業者、大学等の研究開発。水素、バイオファイナリー等による地域経済活性化

3 基本方針

(1) 新エネルギーの導入促進

○環境負荷の少ない安全で安心な新エネルギーの導入を進める。

(2) 家庭・事業所における省エネの推進

○家庭事業所の省エネ、高効率設備の導入を進める。

(3) 創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進

○地域課題解決に向け地域主体のエネルギーに関するまちづくりを進める。

(4) 環境・エネルギー関連産業の育成と集積

○ひとづくり、研究開発、販路拡大、設備投資、立地を進める。

(5) 次世代の地域エネルギー等の活用推進

○水素、バイオファイナリー、メタンハイドレートなどの活用を進める。

4 長期目標：平成42（2030）年度までに、一般家庭で消費されるエネルギーの約〇〇千世帯に相当する新エネルギー等を県内に導入

(1) 考え方：国の導入見通し、県の導入実績、県の将来世帯見込数、県の新エネルギーに関する将来計画、県の地域特性、他県との比較等をふまえて設定。

(2) 種類

○新エネルギー (1) 太陽光発電 (2) 太陽熱利用 (3) 風力発電 (4) バイオマス発電 (5) バイオマス熱利用 (6) 中小水力発電（電力会社1,000kW未満施設追加）

○革新的高度利用技術 (7) コージェネレーション (8) うち燃料電池 (9) 次世代自動車（クリーンディーゼル車、燃料電池自動車を追加） (10) ヒートポンプ

第1章 エネルギーをめぐる現状と課題

1 国のエネルギーをめぐる状況

- (1) 東日本大震災後のエネルギー需給動向
- (2) エネルギー基本計画の見直し
- (3) 固定価格買取制度の運用
- (4) 新たな地球温暖化削減目標の設定  
○温室効果ガス2013年度比、26%削減。

(5) 電源構成の見直し

○2030年度の再生可能エネルギー構成比数%増

(6) 電力システム改革

○広域連携、小売り自由化、発電電分離

(7) エネルギーに関する意識

○新エネ導入、省エネへの意識は高い。

2 三重県のエネルギーをめぐる現状と課題

(1) 三重県のエネルギー消費の状況

○産業部門が全体の59%

(2) 三重県のエネルギーの需給状況

○発電量は消費電力の2倍以上。

(3) 本県のエネルギー供給施設

○火力発電7322MW、再生可能エネ917MW

(4) 三重県の自然特性

- 日照時間2366時間 全国5位
- 風況 5.5m/s以上 県土の1/3
- 森林面積37万ha 県土の2/3

(5) 想定される東海・東南海・南海地震の発生と分散型電源の確保（分散型電源、蓄電池）

(6) 地方創生及び人口減少対策

(7) 環境・エネルギー関連産業の状況と課題

- 蓄電池、太陽電池等の技術
- 石油、バイオ化学関連の民間企業の集積
- AMIC、三重大学等の研究開発機関

(8) 次世代の地域エネルギー等の活用

- コンビナートでの副生水素生産
- メタンハイドレート（メタンガスの産出）

(9) みえスマートライフ推進協議会の取組

第4章 推進体制

○PDCAサイクル明確化、評価と見直し

- 1 三重県新エネルギービジョン推進会議、2 みえスマートライフ推進協議会、3 三重県エネルギー対策本部、4 県民・事業者等との協創、5 市町との連携